



令和4年度1月補正予算案

令和5年1月13日

茨城県



基本的な考え方・規模



- コロナ禍の続く中、原油価格・物価高騰等への対応として、医療、福祉、農林水産業者等を支援する予算を計上
- 国補正予算に対応して、地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、防災・減災、国土強靱化の推進等に必要な予算を計上

一般会計補正予算額 366億78百万円

(企業会計8億5百万円)

<一般会計分の内訳>

(1) 原油価格・物価高騰等対策	49億91百万円
(2) 「稼ぐ力」の回復・強化	4億52百万円
(3) 「新しい資本主義」の加速	24億49百万円
(4) 防災・減災、国土強靱化の推進、安全・安心の確保	287億86百万円



原油価格・物価高騰等対策（既往分及び今回追加分）

- 新型コロナ臨時交付金等を活用し、生活者支援及び事業者支援に取り組んできたところ
- 今回、業界からの要望、国の要請にあわせ、事業者に対するよりきめ細かな支援を追加

【R4.1月補正予算額 4,991百万円】※補正後累計額 26,630百万円

単位：百万円

支援先	事業	予算額	備考
生活者	・低所得の子育て世帯応援特別給付金	2,698	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">今回追加分</div> 医療機関等 (1,430) 福祉施設等 (1,071) 私立学校等 (210) 農林水産業者 (977) 交通事業者等 (90) 貨物運送事業者 (836) LPガス利用世帯 (377)
	・学校給食等物価高騰対策事業	16	
事業者	○物価高騰対策事業	4,991	
	激変緩和 ・事業継続臨時応援金	1,780	
	・飼料価格高騰緊急対策事業	326	
	・土地改良区省エネルギー化促進事業	346	
	・新型コロナ対応医療機関等物価高騰応援金	95	
	新たな経営への転換 ・エネルギーシフト促進事業	2,308	
	・中小企業向け融資枠拡大、利子補給・保証料補助	13,607	
	・いばらきオーガニック生産拡大加速化事業	100	
	・資源循環型農業構造転換緊急対策事業	169	
	・儲かる産地支援・農産園芸共同利用施設整備事業	170	
・販売スタイル転換型農業チャレンジ事業	24		



原油価格・物価高騰等対策（今回分）



※今回計上額（4,991百万円）の内訳

1 医療機関等 (1,430百万円)		4 農林水産業者 (977百万円)				
病院・有床診療所	30千円/床	薬局	50千円/か所			
無床診療所	100千円/か所	施術所	20千円/か所			
助産所	50千円/か所					
2 福祉施設等 (1,071百万円)		5 交通事業者等 (90百万円)				
高齢者施設	入所	12千円/人	障害者施設	入所	9千円/人	
	通所	150千円/か所		通所(障害者)	60千円/か所	
	訪問	50千円/か所		通所(障害児)	30千円/か所	
児童養護	施設	300千円/か所	訪問	30千円/か所	保護施設(救護施設)	300千円/か所
	里親	10千円/組				
3 私立学校等 (210百万円)		6 貨物運送事業者 (836百万円)				
私立高等学校等	光熱水費上昇分×1/2					
医療関係職種養成所						
私立幼稚園・保育所等						
7 LPガス利用世帯 (377百万円)		自動車運送代行 5千円/台				
LPガス販売事業者を通じて、一般家庭に対し料金の値引き	500円/世帯	鉄道	燃料上昇分(走行距離から算出)×1/2			
		乗合バス	30千円/台			
		貸切バス	10千円/台			
		タクシー	10千円/台			
		一般・特定貨物自動車	20千円/台			
		貨物軽自動車	8千円/台			



出産・子育て応援事業（新規）



【R4.1月補正予算額 2,439百万円】

福祉部子ども政策局少子化対策課
母子保健G (029-301-3257)

妊娠期から出産・子育て期において、切れ目なく身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として講じることにより、安心して出産・子育てができる環境を整備します。

- ◇対象者：全ての妊婦や子育て家庭（令和4年4月～令和5年9月までに妊娠届出もしくは出産届出があった方）
- ◇実施主体：市町村（経済的支援を受けるためには妊娠届出時、出生届出後の面談が必要）
- ◇事業開始時期：令和5年1月以降



（1）伴走型相談支援（59百万円）

【対象となる費用】

- ・ 相談支援を実施する職員人件費
- ・ 相談支援の事務に要する活動費 等

【内容】①～③の時期に、面談等を実施し、継続的に支援を実施

- ①妊娠届出時
- ②妊娠8か月前後
- ③出生届から乳児家庭全戸訪問までの間

（2）経済的支援（2,353百万円）

＜現金支給可＞

- ①妊娠届出時：出産応援ギフト（妊婦1人当たり5万円相当）を妊娠届出時の面談実施後に支給
- ③出生届出後：子育て応援ギフト（こども1人当たり5万円相当）を出生届出～乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後に支給

※ 事業開始日より前に「妊娠届出」又は「出生届出」を提出した方には、アンケートを実施後に支給

（3）経済的支援を行うためのシステム構築等導入経費（27百万円）

- ・ 事業実施に必要なシステム構築のための経費
- ・ 経済的支援の実施に必要なとなるクーポン発行等に係る委託経費



こどもの安心・安全対策支援関連事業（新規）

【R4.1月補正予算額 399百万円】

【私立小中学校等】 総務部総務課私学振興室 (029-301-2249)
 【障害児通所支援事業所等】 福祉部障害福祉課自立支援G (029-301-3363)
 【私立幼稚園】 福祉部子ども未来課企画・幼稚園G (029-301-3252)
 【県立特別支援学校】 教育庁特別支援教育課管理G (029-301-5272)
 【公立小中学校等】 教育庁保健体育課学校保健・安全G (029-301-5349)

学校等における安全対策を強化するため、送迎用バスの改修支援や登園管理システム導入支援など、子どもの安全を守るための支援を行います。

	①送迎用バスの改修支援 (256百万円)		②登園管理システム支援 (112百万円)		③ICTを活用した子どもの見守り支援 (31百万円)	
概要	子どもの送迎用バスへの安全装置の装備等のための改修を支援		登降園・出席の状況等を施設や保護者がリアルタイムに共有できるシステムの導入を支援		GPS等を活用した子ども見守りサービスなど安全対策のための機器等の導入を支援	
対象 ※対象数は予定	■安全装置の装備が義務化される施設 ・幼稚園 143園 ・特別支援学校 20校 ・障害児通所支援事業所等 809カ所 (台数) 計1,292台	■安全装置の装備が任意設置の施設 ・小学校 36校 ・中学校等 22校 (台数) 計238台	■幼稚園 39園	■障害児通所支援事業所等 162カ所	■幼稚園 31園	■障害児通所支援事業所等 162カ所
補助率	定額	定額	国4/5	国3/5、県1/5	国4/5	国3/5、県1/5
上限額	180千円／台	100千円／台	上限700千円		上限200千円	

※1 ①②③の「補助率・上限額」は、今後、国が装置の市場価格を踏まえ決定するため、変動の可能性があります。

※2 表中「幼稚園」には、幼稚園型認定こども園を含みます。

なお、厚生労働省所管の保育所、認定こども園（幼稚園型認定こども園以外）等は県を経由せず、国から直接市町村を通じて補助する予定です。



土木部監理課予算G (029-301-4329)

農林水産部農業政策課総務G (029-301-3817)

1 国補公共事業

【全会計28,167百万円】 27,608百万円

【直轄事業負担金：8,207百万円】

道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(那珂川など)等

【補助事業：19,960百万円(うち流域下水道事業会計560百万円)】

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等

道路整備、道路・橋梁の老朽化対策、河川改修、防潮堤整備、農地の大区画化等

- ・事業箇所：道路整備(国道118号袋田バイパス外44箇所)、
橋梁修繕等(国道461号湯の里大橋外27箇所)、
河川改修等(涸沼川外40箇所)、
防潮堤整備等(鹿島港海岸外2箇所)、
農地の大区画化等(三坂地区外10箇所)等

2 鹿島臨海都市計画下水道事業

245百万円

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等

下水道施設の老朽化対策等

- ・事業箇所：下水処理場設備改築1箇所、管渠改築1箇所等